

プログラム名: 地域スポーツクラブ活動指導者サートフィケートプログラム

代表者: 田中 博史

評価基準		点検・評価項目		自己点検 はい/いいえ	自己点検に対する根拠資料等	自己点検(はい/いいえ)に関する補足説明等 (各項目で指定の事項「はい」の場合特に優れた事項、「いいえ」の場合の改善計画他)	自己評価				
1	プログラムの目的・概要	1	当該プログラムは対象とする職業の種類および身につけることのできる能力を具体的に明確に定め、公表しているか	-1	課程の目的・概要は具体的に定められているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1 一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書	A :点検項目がすべて「はい」である			
				-2	対象とする職業の種類は明確か	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1 一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書				
				-3	身につけることのできる能力は具体的に定められているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1 一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書				
				-4	上記項目について公表されているか	はい	HP <a href="https://www.daito.ac.jp/recurrent/">https://www.daito.ac.jp/recurrent/</a>				
2	教育課程	1	対象とする職業に応じ、前項の能力を身に付けるのに必要な実務に関する知識、技術および技能を習得させる教育課程となっているか	-1	科目内容及び時間数は対象とする職業に応じ、前項の能力を身に付けるのに必要な実務に関する知識、技術および技能を習得させる教育課程として適切か	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1.様式2.一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書	A :点検項目がすべて「はい」である			
				2	対象とする職業に関する企業、団体等と連携して行う授業、双方向または多方向に行われる討論を伴う授業その他の実践的な方法による授業が総授業時間数の5割以上を占めているか	-1	次の方法による授業(「実践的な方法による授業」)の時間数および該当する方法が総授業時間数に占める割合が5割以上か ①企業等と連携して行う授業 ②双方向または多方向に行われる討論を伴う授業 ③実務家教員や実務家による授業 ④実地での体験活動を伴う授業		はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1様式2	「実践的な方法による授業」が総授業時間数に占める割合をご記入ください: 64%
						3	「実践的な方法による授業」について、実施している割合や内容がわかるようシラバスに具体的に明記し、公表しているか		-1	「実践的な方法による授業」について、実施している割合や内容がわかるようシラバスに具体的に明記し、公表しているか	はい

プログラム名: 地域スポーツクラブ活動指導者サーティフィケートプログラム

代表者: 田中 博史

評価基準	点検・評価項目		自己点検 はい/いいえ	自己点検に対する根拠資料等	自己点検(はい/いいえ)に関する補足説明等 (各項目で指定の事項「はい」の場合特に優れた事項、「いいえ」の場合の改善計画 他)	自己評価
3 教育成果	1 修了要件は受講生に公表されているか	-1 修了要件・修了を認定する時期/修了時に付与される学位・資格等を明示して公表しているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1 一般教育訓練実施状況調査票(個票) HP <a href="https://www.daito.ac.jp/recurrent/">https://www.daito.ac.jp/recurrent/</a>		S :点検項目がすべて「はい」であり、かつ補足説明として特に優れた成果を記述している
		-2 修了要件は明示して公表しているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書、 一般教育訓練実施状況調査票(個票) HP <a href="https://www.daito.ac.jp/recurrent/">https://www.daito.ac.jp/recurrent/</a>		
	2 審査、試験その他の適切な方法により「身に付けることのできる能力」を習得できたかどうか評価を行っているか	-1 審査、試験その他の適切な方法により「身に付けることのできる能力」を習得できたかどうか評価を行っているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1 一般教育訓練実施状況調査票(個票)	「身に付けることのできる能力」を習得できたかどうか評価する方法を記述して下さい: 必修科目全60時間の履修及び修了試験の合格	
		3 修了者の状況による効果検証の方法および公表方法は定められているか	-1 効果検証の方法は定められているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1 明示書(修了者の状況データ)	
	-2 効果検証方法は公表されているか		はい	明示書による公表 HP <a href="https://www.daito.ac.jp/recurrent/">https://www.daito.ac.jp/recurrent/</a>		
	4 3の効果検証により、プログラムの目的に照らして適切な教育成果を挙げられているか	-1 効果検証の結果、適切な教育成果をあげられているか	はい	受講後アンケート 明示書(修了者の状況データ)	はいの場合、適切な教育成果をあげられていると判断した理由を記述して下さい: 受講後のアンケートにより、「講座を受講して、その目的はどの程度達成されましたか?」の問いに対して、「達成できた」と「やや達成できた」の割合が100%であった。また、自由記述欄においても、「貴重な講義を体験し、勉強できた」など肯定的な回答が得られた。これらより、適切な教育成果を挙げられていると考えられる。	

プログラム名: 地域スポーツクラブ活動指導者サートフィケートプログラム

代表者: 田中 博史

評価基準	点検・評価項目		自己点検 はい/いいえ	自己点検に対する根拠資料等	自己点検(はい/いいえ)に関する補足説明等 (各項目で指定の事項「はい」の場合特に優れた事項、「いいえ」の場合の改善計画 他)	自己評価	
4 内部質保証	1 教育課程の編成および自己点検・評価を行うにあたり企業等の意見を聞くための仕組みを整備しているか	-1 教育課程の編成において企業等の意見を聞くための仕組みを整備しているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1		A :点検項目がすべて「はい」である	
		-2 自己点検・評価において企業等の意見を聞くための仕組みを整備しているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1			
	2 修了者の状況による効果検証結果を教育課程の見直しに活用しているか	-1 修了者の状況による効果検証結果を教育課程の見直しに活用しているか	はい	受講後アンケート 明示書(修了者の状況データ)			
		3 自己点検・評価結果をプログラム運営の見直しに活用しているか	-1 自己点検・評価結果をプログラム運営の見直しに活用しているか	はい	受講後のアンケート 明示書(修了者の状況データ)		アンケートを実施し、その結果から効果検証を行うことが出来た。また、受講者数の増加に向けた情重について、2022年度向けよりも範囲を広げて実施したところ、参加人数の増加に繋がった。
5 受講生支援	1 授業を行う時間・時期・場所等について社会人が受講しやすい工夫をおこなっているか	-1 授業を行う時間・時期・場所等について社会人が受講しやすい工夫をおこなっているか	はい	職業実践力育成プログラム申請書様式1	工夫の内容を記述して下さい: LMSを活用したeラーニング、土日開講、集中的な開講による通学負担の軽減	A :点検項目がすべて「はい」である	
		2 受講生に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法は明示されているか	-1 受講生に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法は定められているか。また、受講生への周知はなされているか。	はい	一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書		①受講生に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法を記述して下さい 習得度・理解度について、各担当者がリアクションペーパー等を用いて確認を行い、習得度・理解度に問題がある場合は個別指導も検討する。また、受講生からの質問等に対応すべく窓口を設置し、学習補助を行う。 ②受講生への周知方法を記述して下さい 明示書
		3 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制は明示されているか (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	-1 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制は定められているか。また受講生への周知はなされているか	はい	一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書		①受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制を記述して下さい 受講生が日本スポーツ協会が発行するスポーツ指導者資格の取得を目指す際にはアドバイスを行う。 ②受講生への周知方法を記述して下さい 明示書

プログラム名: 地域スポーツクラブ活動指導者サーティフィケートプログラム

代表者: 田中 博史

評価基準		点検・評価項目		自己点検 はい/いいえ	自己点検に対する根拠資料等	自己点検(はい/いいえ)に関する補足説明等 (各項目で指定の事項「はい」の場合特に優れた事項、「いいえ」の場合の改善計画 他)	自己評価		
6	受講生の受け入れ	1	受講生を受け入れるための要件は、当該プログラムが目標としている内容を効果的に実施するための見地から合理的に設けられたものか	-1	受講生を受け入れるための要件は、当該プログラムが目標としている内容を効果的に実施するための見地から合理的に設けられたものか	はい	一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書	①受講生となるための要件を記述してください 必須ではないが、中学校で部活動指導経験があることが望ましい。  ・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる方 ・現職が中学校教員である方(公立・私立は問わない)、あるいは各地域において中学生を対象としたスポーツクラブ活動に従事している方、もしくは今後従事する予定がある方  ②上記要件が設定された理由を記述してください 本プログラムは、中学校の部活動および中学生の地域スポーツクラブ活動における指導者及びクラブの運営に関する質的向上を目指し、指導者・生徒が安心・安全にスポーツ活動に取り組むことが出来るようにするための地域スポーツクラブ活動指導者認定制度であり、中学生年代のスポーツ活動指導に携わる者を対象としているため	A :点検項目がすべて「はい」である
7	教員組織・運営	1	当該プログラムについて適切に指導することができる指導者を有しているか	-1	科目を担当する指導者に不足はないか	はい	職業実践力育成プログラム様式2 一般教育訓練実施状況調査票(個票)	A :点検項目がすべて「はい」である	
		2	当該プログラムに係る販売活動・教育活動に関する苦情、不適正な販売活動等に関する情報を受けるための窓口が設けられているか	-1	当該プログラムに係る販売活動・教育活動に関する苦情、不適正な販売活動等に関する情報を受けるための窓口が設けられているか	はい	一般教育訓練実施状況調査票(個票) 明示書		
		3	2の窓口寄せられた苦情等を受けた場合に事実関係等の調査改善を行うプロセスは定められているか	-1	2の窓口寄せられた苦情等を受けた場合に事実関係等の調査改善を行うプロセスは定められているか	はい	-		苦情等を受けた場合に事実関係等の調査改善を行うプロセスを記述してください リカレント教育推進室にて事実関係等の調査実施・リカレント教育運営委員会にて改善について検討する
8	施設設備	1	当該プログラムを実施するにあたり、十分な施設設備を備えているか	-1	当該プログラムを実施するにあたり、十分な施設設備を備えているか	はい	一般教育訓練実施状況調査票(個票)、明示書	A :点検項目がすべて「はい」である	

プログラム名： 地域スポーツクラブ活動指導者サートフィケートプログラム

代表者：田中 博史

評価基準		点検・評価項目		自己点検 はい/いいえ	自己点検に対する根拠資料等	自己点検(はい/いいえ)に関する補足説明等 (各項目で指定の事項「はい」の場合特に優れた事項、「いいえ」の場合の改善計画 他)	自己評価
9	広報活動	1	当該プログラムの関連企業・機関に対して周知・募集の活動を実施しているか	-1 当該プログラムを関連企業・機関に周知・募集活動を行ったか	はい	職業実践育成プログラム申請書様式4	S :点検項目がすべて「はい」であり、かつ補足説明として特に優れた成果を記述している
			-2 企業・機関等へ周知したことによる効果はあったか	はい	-	①企業・機関等へ周知した方法を記述してください ・大学ホームページへ公開 ・パンフレット資料の郵送 ・メールでの連絡 ・定期的な会議での報告 ・訪問  ②企業・機関等へ周知した内容を記述してください ・プログラムの目的、概要 ・募集要項(定員、学費、カリキュラム)	
	2	当該プログラムについての情報をまとめ、広く公開しているか	-1 当該プログラムについての情報をまとめ、広く公開しているか	はい	HP <a href="https://www.daito.ac.jp/recurrent/">https://www.daito.ac.jp/recurrent/</a>	(公財)埼玉県スポーツ協会との連携を深め、次年度以降本プログラムに参画して頂くこととなった。また、現在手続き中であるが(公財)日本スポーツ協会との連携により、次年度プログラムより同協会が発行する指導者資格を本プログラムにて取得できることとなった。	

協議会での連携企業からの意見等	連携企業名:	セントラルスポーツ株式会社、(公財) 埼玉県スポーツ協会
-----------------	--------	------------------------------

○参加者数に大幅な動きは見えないが、少しずつ認知度は上がっているのではないかと考える。受講生の方からの要望なども出ているようなので、さらに地域との具体的な連携が行われていくと認知度や参加者増につながっていくのでは。  
○受講生が少ないということであったが、中学校の教員をターゲットとするのは多忙の中でやや難しいと思われる。部活動指導員という仕組みがある。部活動指導員は市町村等がそれぞれ研修等を実施するが、1時間程度のもの。これらの仕組みの中で活用してもらおうのも一つの方法かと思う。また同様に、総合型地域スポーツクラブの指導者向けなど、方向を様々変えていくのもあるのではないかと思う。

自己点検・評価委員会による評価	A :各点検項目について基準を満たしている
<p>必修科目全60時間(20科目)は、16名の教員によって、各自の専門性を生かした授業を展開するカリキュラムとして構成されている。加えて、実践的な方法による授業が、総授業時間数の6割となる設定となっており、単なる座学による知識の獲得以上の学習効果が得られるよう配慮されていることがうかがえる。これらの点は、受講生が本講座の受講による目的達成度合いとして、受講生全員が「達成できた」もしくは「やや達成できた」と回答している点からも評価できる。それだけの受講プログラムにより開講しているものの、課題としては「受講者数」があげられる。本プログラムの学習成果を評価する上でも、一定の受講者数による受講状況や成果を把握する必要はあるので、受講者獲得にむけての引き続きの取組が期待される。各種広報活動に加え、埼玉県スポーツ協会との連携などにより、前年度に対して受講生の増加につながっている。加えて、日本スポーツ協会との連携により、来年度から同協会の指導者資格を取得できることとなり、当プログラムへのニーズの高まりや、受講生の幅を広げることにつながる事が期待される。また、連携企業からの意見として、「地域との連携をプログラムに反映・展開すること」や「中学校部活動の指導員制度の現状を踏まえて、そこに有益となるようなプログラムの設定」および「総合型地域スポーツクラブの指導者をターゲットにしてみる」などの示唆を得ている。これらを踏まえた今後の受講プログラムの設定や展開方法を検討することで、本プログラムの普及と向上につながる事が期待される。</p>	